

戦後の日本におけるトロール漁業、捕鯨等の実態を検証する —大洋漁業・石若寿山氏写真資料等を通じて—

下関市立大学都市みらい創造戦略機構委嘱研究員
岸本 充弘 (注1)

I. はじめに

1 研究の目的と背景

2020（令和2）年4月に下関市立大学職員の石若靖治氏から、靖治氏の父で、元大洋漁業トロール船長を務められていた石若寿山氏（写真①）所有の写真資料が、下関市立大学附属地域共創センター資料室に提供された。写真資料は、石若寿山氏が戦後から旧大洋漁業（現・マルハニチロ）を退職される昭和50年代にかけて国内外で撮影されたもので、当時の大洋漁業トロール船での操業の様子や、洋上、海外での運搬船等についての状況等について、細かく撮影されたものであった。これらの写真から見えてくる戦後の大洋漁業におけるトロール漁業の現場の状況や、操業実態、捕鯨等に係る船舶の運用等について、石若寿山氏の弟で元大洋漁業の船員でもあった石若敏忠氏への聞き取り調査を交え、関連書籍等を辿りながら、その実態について検証することを試みた。

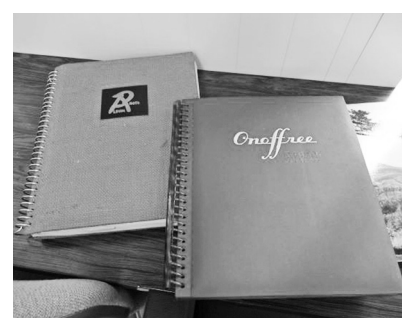


写真①

II. 戦後のトロール漁業、捕鯨事業を検証する

1 大洋漁業・石若寿山氏写真資料からみえてくるもの

石若寿山氏が撮影された写真等が貼り付けられているアルバムは全部で5冊（写真②）あり、家族写真以外に戦後の大洋漁業トロール船での操業の様子や、船舶の写真等が簡単な説明とともに記録されている。これらの写真と内容について石若靖治氏にお伺いしたが、詳細について承知していないということで、2020（令和2）年11月13日に石若靖治氏の叔父で石若寿山氏の弟であり、

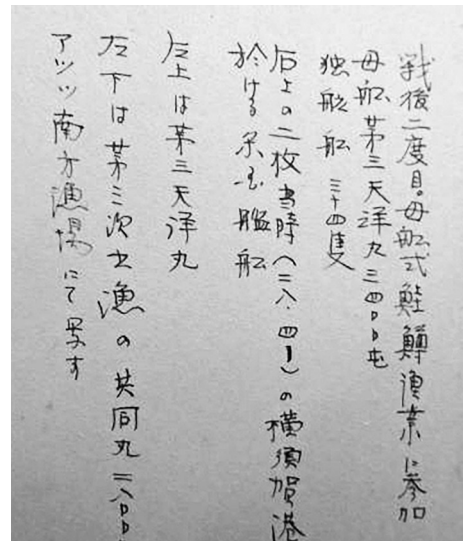


写真②

寿山氏と同じく大洋漁業のトロール船長を務めていた石若敏忠氏(注2)へ聞き取り調査を行った。石若敏忠氏によれば、「石若寿山氏は富山県滑川市の出身で、1919（大正8）年10月生まれ。富山で豪農でもあった石若家の10人兄弟の4男で、富山県立水産講習所(注3)卒業後、1938（昭和13）年に林兼商店に入社。乗船後、改めて無線通信士資格取得のため、台湾総督府無線講習所へ入所。資格取得後1943（昭和18）年に当時の西大洋漁業統制株式会社(注4)に入社し、終戦まで軍の徴用船に乗船していた。戦

後、当時下関に本社があった大洋漁業に入社後、航海士見習(注5)として乗船。興洋漁業の500トン級大洋丸に乗船していたが、1950(昭和25)年頃トロール船第十九大洋丸の甲板長(注6)に、1961(昭和36)年頃1500トン級大洋丸の船長となった。その後トロール船長としてスペイン・カナリア諸島のラスパルマス、ベーリング海、ベトナムトンキン湾、豪州北部等へ2年ごとに漁、調査に従事していた。」という。

石若寿山氏が撮影した写真の中で、補足の記述があり、年代等が判別できる主な資料について時代を辿っていくと、1953(昭和28)年頃の記録に「戦後二度目の母船式鮭鱒漁業に参加母船第三天洋丸3400吨独航船三十四隻・・・(中略)・・・左上は第三天洋丸 左下は第三次出漁の共同丸2800アッツ南方漁場にて写す」(写真③)との記述と第三天洋丸の写真(写真④)がある。これらの資料と写真から、石若寿山氏が戦後1952(昭和27)年から再開された母船式鮭鱒漁業の第二次北洋鮭鱒漁業に参加し、その際、母船として第三天洋丸が参加していることがわかる。また、米国アラスカ州にあるアッツの記載からすると、写真がベーリング海での操業時のものと推察される。



写真③



写真④

次に「36T丸(750トン)29.3月進水1200HP北洋にて」との記述と写真(写真⑤)



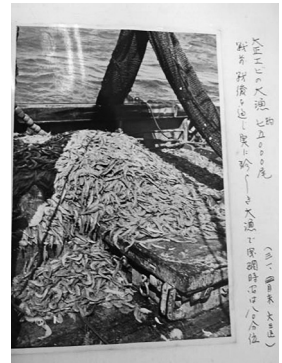
36T丸(750Tonn)29.3月進水1200HP 北洋にて

写真⑤

があり、第三十六大洋丸の北洋漁業での様子を撮影したものと思われる。聞き取りを行った石若敏忠氏によれば敏忠氏自身も「ベーリング海の試験操業に従事し、第三十六大洋丸にも乗船していた。」とのことで、「アラスカ・プリストル湾で、カレイ、タラ、おひょうのみ許可を受け水揚げし、試験操業後7千トンの母船にトロール船4隻をつけ受け渡しを行っていた。北洋トロールではカレイとタラを捕獲し、10トンネットで母船に向けて大発艇で引渡した。アラスカ沖ではタラ、カレイ以外にタラバガニが獲れた場合、海に戻すよう言われた。」という。

また、敏忠氏によれば「第三十六大洋丸はその後調査船として、南氷洋捕鯨に出漁していた捕鯨母船日新丸船団に合流。北米で試験操業後、仏領セントジョーンズ、カナダファリファックスで操業し、ニシンを捕獲していた。」という。この証言は、大洋漁業のトロール船も調査船として南氷洋捕鯨に従事し、運用されていたことの裏付けともなる。

次に1956（昭和31）年には「大正エビの大漁約七五〇〇〇尾、戦前戦後を通じて実に珍しき大漁で曳網時間は八〇分位（三一・四月末六三区）」と記述があり、当時の大正エビ漁での大漁の様子（写真⑥）が撮影されている。また、1960（昭和35）年～1961（昭和36）年当時の第三大洋丸船長当時の黄海大正エビ豪北操業の状況として「第三大洋丸に依る濠北漁場操業」「第三大洋丸船長当時黄海大正エビ及び濠北漁場時代」（写真⑦）の記述と写真が収められている。



写真⑥

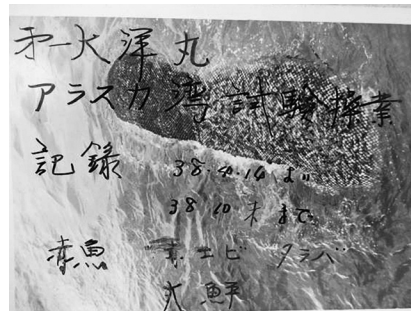


写真⑦

また、1963（昭和38）年頃の記録として「第一大洋丸アラスカ湾試験操業記録 38.4.14 より 38.10 末まで、赤魚、エビ、タラバ、大鮭」との記述（写真⑧）があり、第一大洋丸アラスカ試験操業の様子（写真⑨）が写真に収められている。

また、1963（昭和38）年頃の記録として「第一大洋丸アラスカ湾試験操業記録 38.4.14 より 38.10 末まで、赤魚、エビ、タラバ、大鮭」との記述（写真⑧）があり、第一大洋丸アラスカ試験操業の様子（写真⑨）が写真に収められている。

石若敏忠氏への聞き取りでは、「アラスカでの試験操業で、タラ、カレイ等を捕獲していた。」との証言があったが、戦後再開された北洋漁業試験操業等の状況については、次項で改めて述べる。



写真⑧



写真⑨

更に、1965（昭和40）年頃の記録と



写真⑩



写真⑫

して「四〇年末第五十七大洋丸豪北漁業風景」（写真⑩）「母船到着す永仁丸 7400tons」（写真⑪）との記述と写真があり第五十七大洋丸（写真⑫）で行った豪北漁場の操業の状況と、操業自体に母船として「永仁丸」が



写真⑪

派遣されていたことが確認できる。

更に1960（昭和35）年の記録として「昭三五・一〇ロンボック海峡にて第三大洋丸より第二図南丸を」（写真⑬）との写真と記述がある。ロンボック海峡はインドネシアのバリ島とロン



写真⑬

ボク島を隔てる海峡であるが、撮影時期が同年10月であることを推察すると、日本水産の第二図南丸船団が南水洋捕鯨操業に向けて、ロンボック海峡を通過している場に遭

遇した際に撮影されたものと推察される。このことは、海外の漁場でも日本国内他社の船舶と遭遇する機会が度々あったことを裏付けるものでもある。

2 戦後の日本における北洋漁業、捕鯨事業等を検証する

戦後の日本における北洋漁業、その中でも石若寿山氏の記述や写真にあった北洋鮭鱒漁業に係る動きに関しては、1952（昭和 27）年戦後マッカーサーライン(注7)が撤廃され、同年第一次北洋鮭鱒漁業が再開となり、試験操業として大洋漁業、日魯漁業、日本水産の三社に北洋鮭鱒漁業の許可が出ている。大洋漁業は母船第三天洋丸（3689 総トン）、日魯漁業、日本水産は 500 トン級母船を使用して出漁し、翌 1953（昭和 28）年度の第二次北洋鮭鱒漁業も試験操業に三社で出漁。その翌年の 1954（昭和 29）年の第三次北洋鮭鱒漁業では合計七船団に出漁船団を増加させ、この年大洋漁業は永仁丸（7456 総トン）を冷蔵冷凍母船に改造し、缶詰二ラインを設置した。1955（昭和 30）年の第四次北洋鮭鱒漁業で大洋漁業は新たに冷凍母船広洋丸（7658 トン）を建造し、永仁丸と二船団が出漁したため漁獲量は前年の 2.25 倍となったという(注8)。

石若寿山氏の具体的な記述の中で、1953（昭和 28）年の「戦後二度目の母船式鮭鱒漁業に参加母船第三天洋丸 3400 屯独航船三十四隻・・・」とあった、北洋鮭鱒の第二次出漁の状況について『北洋漁業総覧』(注9)で確認したところ、表 1 のとおり大洋漁業、

日本水産、日魯漁業の三社で出漁し、母船や独航船、調査船からなる船団構成と隻数からなっ

表 1 昭和 28 年度北洋鮭鱒出漁船団

会社名	船団名	附属漁船数（隻）		
		独航船数	調査船数	計
大洋漁業	第三天洋丸	33	7	40
日本水産	海幸丸	21	6	27
日魯漁業	明晴丸	31	7	38

出所：『北洋漁業総覧』農林経済研究所、57 頁より作成

表 2 昭和 28 年度北洋母船式鮭鱒漁業漁獲量（単位：尾）

会社名	船団名	ベニサケ	シロサケ	マス	キンザケ	マスノスケ	計
大洋漁業	第三天洋丸	537,177	970,517	1,139,801	107,027	2,722	2,757,244
日本水産	海幸丸	473,691	754,091	814,995	105,536	1,391	2,149,704
日魯漁業	明晴丸	579,281	982,526	1,110,540	127,056	3,185	2,802,588
計		1,590,149	2,707,134	3,065,336	339,619	7,298	7,709,536

出所：『北洋漁業総覧』農林経済研究所、60 頁より作成

ており、表 2 に記載のある漁獲量であったことが確認できる。表 2 の漁獲量を三社で比較すると、各社の差は僅差であるものの日魯漁業の漁獲量がやや多いことがわかる。同じく北洋鮭鱒漁業の第二次出漁に関して、徳山宜也『年表で綴る大洋漁業の歴史』(注 10)の中では、「昭和 28 年 5 月 10 日第三天洋丸が母船式サケマス漁業に函館を出港。独航船 36 隻、調査船 4 隻、8 月 12 日帰港。この年まで試験操業を継続する方針がとられ、全体で実績 3 母船と独航船 85 隻、調査船 15 隻が許可。調査船を出したのは漁場価

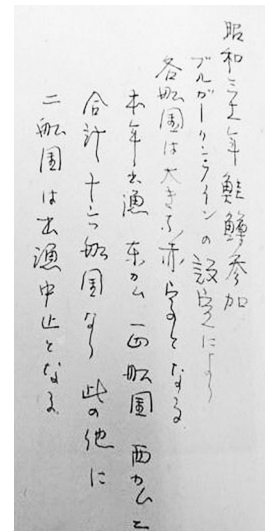
値を調査するため。」との記載があり、試験操業は漁場価値の調査であったこともわかる。なお、石若寿山氏の記述した第三天洋丸船団の独航船は三十四隻、北洋漁業総覧に掲載の独航船数は三十三隻、徳山が記載している独航船数は三十六隻とそれぞれの記載隻数が一致していない。理由は不明だが、その差異についての検証は今後も引き続き行いたい。また、第三十六大洋丸については、徳山(注11)が、「昭和 29 年 2 月トロール船第三十六大洋丸、第三十七大洋丸（各 744 トン）を林兼造船下関で建造。日本トロール船大型化の草分け。300 トンを一挙に倍以上大型化サイドトロール船としては日本最大。方向探知機、魚群探知機、網深測定器など新兵器を搭載。海南島、トンキン湾、北洋ベリング海漁場に参加。また、南鯨の冷凍運搬船としても活躍。」と記述しており、第三十六大洋丸は従前の小型のものから、捕獲量の増加と外洋での安全性を向上させるために、大型トロール船建造に移行する大きなターニングポイントになった事項であると思われる。加えて、この記述は第三十六大洋丸が南氷洋捕鯨に出漁していたという石若敏忠氏の証言と一致する。

また、大洋漁業の船舶運用に関して、田中宏(注12)によれば、「第三天洋丸（冷凍母船 3732 総トン）、永仁丸（サケ・マス工船兼用、7456 総トン）は南氷洋捕鯨の第二日新丸船団の冷凍母船で、仁洋丸（サケ・マス工船兼用 7200 総トン）は日新丸船団の冷凍母船として、天洋丸は錦城丸船団の冷凍母船として運用。」と記述しており、北洋鮭鱒操業で使用されていた母船第三天洋丸や永仁丸は、捕鯨母船日新丸船団の冷凍母船として南氷洋捕鯨で使用しているものを、北洋鮭鱒漁業にも使用し、運用していたことがわかる。

北洋鮭鱒漁業の実態について、前掲の田中によれば(注13)、「戦前はカムチャッカの距岸 3 マイル以内で主に操業、戦後の母船式サケマス漁業は 180 度附近の大洋の真ただ中で回遊する魚群を追って 5 月 1 日からはじまり、魚群の速度に併せて西に移動、6 月下旬から 8 月上旬にかけて操業、戦前はベニザケが 5 割、戦後は 2 割以下に減少、シロザケ、マスの下級魚種価格が上昇」していたという。

また、北洋鮭鱒漁業の生産、売上高等について田中によれば(注14)、「1954（昭和 29）年度の大洋漁業の第 3 次出漁は永仁丸（7456 トン）を冷蔵、冷凍母船に改造し、これに第二関丸以下 6 隻の調査船、第三天洋丸以下 5 隻の沖積のほか油槽船 1 隻に、独航船を加えた 45 隻の船団で出漁し、漁獲高は 389 万尾。大洋漁業 1 社の生産高でみると缶詰 21 万 4320 缶、塩蔵の新巻 6 万 3066、冷凍もの 6 貫入り 12 万 2388 函、筋子 2 貫入り 1 万 450 函、生産金額 28 億 250 万円で同社 30 年度における全生産額の 8.6%。」一方、その後 1959（昭和 34）年 2 月から 1960（昭和 35）年 1 月の第 15 期決算の売上高 523 億 9500 万円、漁労部門の売上総額 209 億 6000 万円のうち、北洋鮭鱒漁業は 20 億 5400 万円、捕鯨は 83 億 9400 万円と、この時の大洋漁業における北洋鮭鱒漁業の漁労部門における売上割合は約 10%となっており(注15)この北洋鮭鱒漁業の減額の 1 つの要因が、石若寿山氏の記録（写真⑭）にある「ブルガーニン・ラインの設定により各船

団は大きく赤字となる」とある、当時のソビエト連邦によるブルガーニン・ラインの設定であったと思われる。徳山によれば、「昭和31年は北洋漁業に対するソ連側の規制が始まった年として記憶される。」「昭和31年3月21日、モスクワ放送は「サケマス保護のため、適当な協定締結をみるまでは漁労の制限区域と制限期間を設ける」と発表。（ブルガーニン・ラインの設定）で水産界に衝撃が走る」（注16）とあり、当時のソビエトとの漁獲交渉や操業が非常に厳しい状況となっていたのがその背景にあると思われる。



写真⑭

Ⅲ. おわりに

海洋水産国家である日本にとって、戦後の復興や食糧難の解消に南水洋捕鯨や北洋鮭鱒漁業が果たした役割は大きい。石若寿山氏の写真や記述を見る限り、戦後の北洋鮭鱒漁業においては、現在よりはるかに豊富なタラ、カレイ、エビ等の水産資源の状況であり、北洋等が豊かな漁場でもあったことがうかがえる。このことは、漁業が中断されていた戦中期に、かなりの漁場資源が増加、若しくは回復していたことの裏付けでもありと考えられるが、同時に北洋の水産資源を巡り、旧ソビエト連邦との激しい交渉が始まる少し前の状況でもある。石若寿山氏の写真や記述は、戦後の日本における北洋漁業や北洋鮭鱒漁業、捕鯨、水産会社の船舶運用等の現場の状況を知る手がかりとなる貴重な資料であるが、紙面の都合で多くの資料の一部しか掲載、記述することしかできなかった。更なる検証は、筆者と下関市立大学附属地域共創センター資料室における今後の課題としたい。

最後に、このたびの調査においてご協力をいただいた下関市立大学職員の石若靖治氏、石若敏忠氏並びに下関市立大学附属地域共創センターの皆様にご場をお借りし、改めてお礼を申し上げます。

(注)

- (1) 下関市立大学都市みらい創造戦略機構委嘱研究員、下関市文化振興課・下関くじら文化振興室。
- (2) 石若敏忠氏は1928(昭和3)年生まれ。資料を提供していただいた石若靖治氏の叔父、資料所有者の石若寿山氏の弟にあたる。大洋漁業の船員、艀装員として林兼造船で第七十五大洋丸、オリエント丸等での艀装に携わる。その後、ダカール、ケープタウン、イエメン、オマーン、南極等にて一等航海士、船長、指導員として乗船。昭和37年からイエメンで現地指導等を行い、大洋漁業退職後も徳山セメント運搬船長等を勤めた。
- (3) 後の富山県立水産高校、その後2000年に富山県立海洋高校と改称されたが、2009

年に滑川高等学校との統合に伴い、2012年に閉校。

- (4) 第二次大戦により水産統制令が実施され、林兼商店と大洋捕鯨、遠洋捕鯨の事業が西大洋漁業統制に統合されたが、戦後の昭和20年に水産統制令が廃止され大洋漁業となる。
- (5) 主に内国航路の船員資格である船舶職員乙種資格を取得。
- (6) 主に外国航路の船員資格である船舶職員甲種資格を取得。
- (7) 岸本充弘「旧林兼商店・有吉京吉資料から見る李ラインへの対応について－韓国抑留船員差入出張報告等資料を通じて－」『社会システム研究』第17号、北九州市立大学社会システム研究科、2019年、84頁：第二次大戦後の日本の領海及び漁場の状況については、当初連合軍最高司令官総司令部（GHQ）の命により一切の船舶航行が禁止されていたが、1945（昭和20）年9月初めに沿岸12カイリ以内の操業許可が、更にその後漁区の拡張が許可されたものの、以西漁場に限ると戦前の17%の漁場面積に過ぎなかった。その後、1946（昭和21）年6月22日に第2次漁区拡張が許され、このマッカーサーラインはサンフランシスコ講和条約発効の年である、1952（昭和27）年4月に撤廃されるまで6年にわたって日本における漁場の枠となった背景がある。
- (8) 『大洋漁業80年史』、大洋漁業株式会社、1960年、34～35頁。
- (9) 『北洋漁業総覧』北洋漁業総覧編集委員会、1960年、57～60頁。
- (10) 徳山宜也『年表で綴る大洋漁業の歴史』（私家版）2001年、463頁。
- (11) 注（10）前掲徳山、482頁。
- (12) 田中宏『大洋漁業』展望社、1959年、158頁。
- (13) 注（12）前掲田中、158頁。
- (14) 注（12）前掲田中、160頁。
- (15) 『大洋漁業80年史』大洋漁業、1960年、37頁。
- (16) 注（10）前掲徳山、525～528頁。ブルガーニン・ラインは1956（昭和31）年当時のソビエト連邦がカムチャッカ半島周辺で設定した漁業規制区域で、首相のニコライ・ブルガーニンの名前から付けられた。

（参考文献等）

- ・岸本充弘「旧林兼商店・有吉京吉資料から見る李ラインへの対応について－韓国抑留船員差入出張報告等資料を通じて－」『社会システム研究』第17号、北九州市立大学社会システム研究科、2019年。
- ・田中宏『大洋漁業』展望社、1959年。
- ・徳山宜也『大洋漁業捕鯨事業の歴史』徳山私家版、1992年。
- ・徳山宜也『年表で綴る大洋漁業の歴史』徳山私家版、2001年。
- ・『大洋漁業80年史』大洋漁業、1960年。

- ・『北洋漁業総覧』北洋漁業総覧編集委員会、1960年。
- ・マルハニチロ HP、サーモンミュージアムサイト。